

誰でもわかる、必見コピペNO.17（関西の経済界は!?!+おまけ）

■朝日新聞2014.6.13(経済气象台)歴史的転換点に黙るな

5月15日は歴史的な日になるだろう。安倍晋三首相は会見を開き、集团的自衛権の行使容認を検討する考えを表明した。「他国を武力で守る」ことが、日本の平和憲法の本質を変える一步になることは間違いない。

だが、この歴史的な大転換に対して、経済界は沈黙を守ったままだ。

1980年、京都であった関西財界セミナー。当時、関西経済連合会会長だった日向方齊・住友金属工業会長が「防衛力を強化し、徴兵制を研究せよ」との持論を展開した。日本経済を活性化させる近道というのだ。

「異議あり」。そのとき、声を上げた経営者がいた。

ダイエー創業者の中内功氏である。「戦争になれば、あなたの会社はもうかるかもしれないが、あなたの息子さんが戦争に行つて、命を落としてもいいんですか?」と反論したのだ。

太平洋戦争中、フィリピン戦線で生死をさまよった中内氏は「どんなことがあっても、戦争だけは絶対に避けなあかん」というのが持論だった。

「人間と人間が殺し合うなんて、あんな悲惨なことは何があってもやったらあかん。それで経済成長したところで、何の意味があるのか」とよく言っていたものだ。

日本がめざすべき成長戦略とは、円安や株高によって支えられるものではない。日本人が持つ創造性や技術によって世界に出ていき、世界経済の発展に貢献することだ。

その土台になるのは、平和と共存共栄を旨とする企業文化であり、それを支えてきたのが、平和憲法だ。

この歴史的な転換点にどう向き合っていくのか。経営者一人ひとりの見識と覚悟が問われている。(井蛙)

■流通科学大学 「中内功 言行録」

2000年1月31日掲載 人間化の世紀「日本経済新聞・私の履歴書」

57年前、関東軍の重砲兵として入隊した当時、「百発百中の砲一門は、百発一中の砲百門に当たる」と教えられた。疑問を挟むと、「貴様は敢闘精神が足らん。砲の不足は大和魂で補え」と怒鳴られた。

同じ経験を、戦車兵だった作家の司馬遼太郎さんも持つ。戦車の装甲が薄いことを指摘しようものなら、「命が惜しいか。装甲の薄さは大和魂で補え」と一喝されたそうだ。

徹底的に合理性を追求しなければならない軍隊で精神主義が横行し、193万人の戦死者を出す原因となった。深い憤りが私にも、司馬さんにもある。

作家と商人。道は違うが、原点には精神主義への反感とリアリズムへの執念が脈々と流れている。司馬さんの「竜馬がゆく」を愛読し、そう強く感じた。

私は「すき焼き食いたい」の一念で飢餓戦線から生還し、食いたいものが腹いっぱい食える社会を作ろうと決意した。その超リアリズムの旗印が「主婦の店ダイエー」だった。

作る側・売り手側が「この牛肉はうまいよ」と薦めても、主婦が自分で食べて口に合うかどうかで買う買わないを決める。ささいなことだが、日々の暮らしの中で主体性を持って商品を選択し結果に責任を持つ。この「自主自律、自己責任」の原則こそが「大和魂さえあればなんでもできる」式の精神主義のまん延を防ぎ、世界の孤児への道を二度と歩まない基盤となる。

主婦は、使う側・買い手側の立場に立つことに目覚め、強くなった。今では、J・F・ケネディ大統領が提唱した「消費者の四つの権利（安全である権利、知らされる権利、選ぶ権利、意見を聞いてもらう権利）」を持つ生活者として主体的に考え、発言し、行動する。

生活者を中心にして、世界的規模でメーカーと流通業者とが共生する。最先端の情報技術を駆使して変化する生活者のニーズ、ウォンツに対応し、環境問題をも視野に入れながら日々のより豊かな暮らしを実現していく。それこそが私の考える社会革命としての流通革命である。

昭和55年(1980年)2月の関西財界セミナーの基調講演で、日向方齋関西経済連合会会長が、ソ連の脅威を前提に徴兵研究の必要性を主張した。公私にわたってお世話になっていた大先輩だったが、私はひるまず、その場で「息子さんが戦争に行って戦死してもいいんですか」と疑問を呈し、「日本は貿易を通じて東西の懸け橋になるべきだ」と反論した。

第一次世界大戦は石炭と鉄の取り合いで始まり、第2次世界大戦は石油の奪い合いで勃発した。流通が機能し、世界中に食料や資源が行き渡れば、人が殺し合い、物を取り合うことはなくなる。私はこの信念を戦争を知らない世代に伝えるために流通科学大学を創設した。

「戦争の世紀」と決別し、人間が自由に、自主自律、自己責任で生きる「人間化（ヒューマナイゼーション）の世紀」をつくる。そのために、世界の中の日本人、アジアの中の日本人として一人ひとりがどう考え、どう行動すべきか。流通科学大学の教職員、学生、卒業生と共に国民的議論を巻き起こしたい。

最後に、創業以来、ご愛顧いただいている消費者の皆さん、ご支援いただいているお取引先、株主の皆さん、ご指導いただいた諸先輩、同志、共に働く10万人の仲間、私を信じ見守ってくれている家族に、一言お礼を言いたい。

多くの人々に支えられた流通革命の道の一筋。私には、この道しかない。夢とロマンをもって、これからもこの道を行く。（ダイエー会長）

■ wikipedia 日向 方齋(ひゅうが ほうさい)、

明治39年(1906年)2月24日－平成5年(1993年)2月16日)は、日本の経営者・財界人。山梨県出身。元住友金属工業名誉会長。元関西経済連合会会長(1977年 - 1987年)。元新日鉄会長で元経団連会長の稲山嘉寛が「ミスター・カルテル」と呼ばれ、企業経営にもつねに「協調哲学」を打ち出したのに対し、日向は、自由主義経済思想に基づく「競争哲学」の信奉者として知られ、政府との対決もあえて辞さなかった。勲一等旭日大綬章受章。1980年にはある財界セミナーで「政府は徴兵制の研究をしておく必要がある」と発言、物議をかもした。

■産経新聞 2012.1.9 橋下市長の発信力を学ぶ「第7分科会」新設を！！

財界セミナー2月開催

関西の経済人が1年に1度、一堂に会して議論する毎年恒例の「関西財界セミナー」(2月9～10日、国立京都国際会館)は今回で節目の50回目となる。メインテーマは「挑戦 日本再興」。6つの分科会を設け、東日本大震災の国難を超え、日本が再び活力を取り戻すには何をなすべきか、について自由闊達に議論するという。

なるほど、もっともなテーマではある。ただ、議論の成果を生かすための「発信力」は、残念ながら年々低下しているように思えてならない。

「財界セミナーに関する記事は関西の新聞が大きく書きたてても、東京では一行も報じられない」。関係者がこう嘆いていたのは十数年前のことだが、状況はさらに悪くなっている。関西系企業の東京移転や合併・統合などが相次ぎ、関西財界の存在感が一層希薄になっているからだ。

昭和50年代、住友金属工業社長などを歴任した日向方齋氏は、財界セミナーで「徴兵制」を提唱。これに対し、ダイエー創業者の中内功氏が自らの悲惨な戦争体験から反対意

見を表明するなど、全国に物議をかもした。

また、日向氏が公共投資の促進を訴えると、サントリー社長を務めた佐治敬三氏やワコール創業者の塚本幸一氏らは減税論を主張し、「鉄は国家かもしれないが、水（ウイスキー）もブラジャーも国家だ」などと論じ合ったという。

こうした経済人同士の丁々発止の本音のぶつかり合いが財界セミナーの醍醐味（だいがみ）だった。だが、最近は経済人だけでなく、大学の先生や研究者らが多く参加するようになり、「お説拝聴の場と化している」（財界関係者）との声も聞かれる。

日向氏や佐治氏が亡くなり、関西に大物財界人が不在であることも、財界セミナーが迫力を欠く一因だろう。半世紀を経た財界セミナーが曲がり角に立っていることは間違いない。

一方、4日に開かれた新年互礼会で橋下徹大阪市長は「大阪都や道州制の実現に向け、経済界もリスクを取って」と呼びかけた。道州制は松下電器産業（現パナソニック）創業者の故松下幸之助氏が、大阪府・市統合は関西経済同友会が提言した歴史があり、関西経済にとっても悲願であるはずだ。

橋下氏には在京のマスコミが取材に押し寄せるなど今や最強の“発信力”となっている。関経連の森詳介会長は5日の会見で、橋下氏との連携に意欲を示したが、関西財界が橋下氏といかに効果的に連携し、発信力を高めるかについて“第7分科会”を新設し、真剣に議論を交わしてはどうだろう。（編集委員 巽尚之）

■ 別冊「宝島」282号 1996年 JICC出版局 ダイエー会長・中内功「戦争」と「革命」（抜粋）
「戦地で死んだ戦友たちの無念を思うと、靖国神社に参拝に行く気持ちにはどうしてもなれん」露悪的なまでに公言される「商売第一」という「本音」には、つねに、フィリピンで九死に一生を得た戦争体験が寄り添っていた。「流通革命の旗手」が語る日本とアジア、そして未来。

● 日向さん、あなたはおかしい

「僕の原体験は戦争にある」――。

中内氏の著書やインタビューに目とを押すとかならず出くわす言葉である。フィリピンの最前線で負傷し、九死に一生を得た体験をもつ中内氏は、戦後民主主義の影響を受けた左翼の反戦平和主義とは一線を画しつつも、徹底した反戦平和主義者であることを自認しており、戦後半世紀、その信念を貫いてきた。時としてその信念は、保守的な財界の中では異端分子として孤立する原因ともなる。

『中内功200時間語り下ろし――好奇心に勝るものなし』（大塚英樹著・講談社刊）の中に、1981年（昭和56年）2月（マ）、京都の国立国際会議場で開催された関西財界セミナーを舞台にした、こんなエピソードが記されている。

午前中の基調討議の席上、議長役の日向方斎関経連会長（住友金属会長）が、持論の「防衛拡張論」を開陳した。憲法を改正せよ、ソ連を仮想敵国と想定し、独自に防衛力を強化すべきだ、防衛費は対GNP比1・9%まで上げ、徴兵制を研究せよ等々。

「その発言中、場内はシーンと静まりかえり、誰一人として異論を挟む者はいなかった。当時、日向は関西財界の重鎮として、その権力は絶頂期にあった。

ところが、日向の発言が終わるや、「異議あり」という太い声が会場に響きわたった。中内の声だった（中略）。

『日向さん、あなたの議論はおかしいと思います』

60代でも小僧あつかいされる財界で、58歳の中内が日向に噛みついたのである（中略）。

『かつての日本は、大東亜共栄圏建設の美名のもとに侵略の過ちを犯した。戦争中、朝鮮半島、中国、アジア各国を侵略したことを知らないとはいわせない（中略）。

誰でもわかる、必見コピペ NO.17（関西の経済界は!?+おまけ）

太平洋戦争は、資源の争奪によって起こった戦争です。戦争になれば、あなたの会社は軍需産業として儲かるでしょうが、我われはたまったものじゃない』

この中内発言に対して、日向関経連会長も激昂して反論、コクヨ副社長の黒田靖之助、ワコール社長の塚本幸一両氏も日向サイドに立って憲法改正、防衛費拡張を支持する発言を行ない、孤立した中内氏との間で、激しい議論の応酬となったという。以後、中内氏は二度とこの関西財界セミナーに出席していない。

中内 戦争を体験してきた人間として、国民皆兵とか、軍備を強化せよなどという主張にはそう簡単に賛成できるものじゃない。あの関西財界セミナーのときには、僕ははっきりこう言った。「日向さん、本気ですか？ あなたの息子さんが戦争に行つて、戦死してもいいんですか？」と、誰でも嫌じゃないですか。自分の息子や、自分の血を分けた人間が戦争に行つて命を落として、それで「お国のために死んでよかったなあ」なんて言えるか！？

みんな涙を流すやないか。それなのに徴兵制を復活させ、本格的に再軍備しようなんて話をするから、僕も熱くなって本気で反論した。そんなええかげんなことを言うのはおかしいと、言うたわけや。戦争体験のない人はええかげんなことを言ったりするが、僕らみたいに、関東軍やら、フィリピン派遣軍やらに行かされて、実際に最前線で戦つてきた人間は、どんなことがあつても戦争だけは絶対に避けたいかんと思う。人間と人間が殺し合うなんて、あんな悲惨なことは、どんなことがあつても避けたいかん……。

■日経2012/2/21 橋下改革を支える経済人たち 維新の研究 編集委員 堀田昇吾

大阪維新の会には様々な応援団がいる。企業経営者らで組織するのが、維新とほぼ同時期、2010年4月に設立された「経済人・大阪維新の会」だ。中心になっているのは、関西経済同友会や大阪青年会議所、作家の堺屋太一氏が主宰する会などで大阪の改革を訴えてきた中小企業の経営者たち。府と大阪市の統合や市の事業の民営化など、維新が掲げる政策はこれらのメンバーが関わって提言してきたプランでもある。積み重なった既存の行政組織への不満、大阪衰退への危機感、大改革実行への期待……。こうした共通の素地に人脈が重ね合わさり、維新の活動を後押しする動きになっている。

経済人維新の会の会長を務めるのは、洗剤メーカー・サラヤ社長の更家悠介氏(60)だ。氏が維新の応援に動くまでには長い経緯があった。

ちょうど10年前の02年2月。関西経済同友会の地域主権委員会は府市統合を求める提言をまとめ、公表した。盛り込まれたのは広域行政の一本化、二重行政の弊害打破、新しい行政スタイルの構築など大阪都構想につながる内容である。

●イノベーションと言える大改革

更家氏はその直後に同委に入り、大阪再生のためには大胆な地方分権や行財政改革が必要という認識を強めていく。「地域に権限と財源を移し、地域が独自に競争戦略を立て、発展のビジョンを作っていく必要があると考えるようになった」

関西経済同友会はその後も道州制への移行、市営交通の民営化、市の水道事業の統合、教育改革、地方議会改革など府市の運営に関わる提言を相次いで公表。更家氏は04年に同友会常任幹事になり、地域主権改革や教育改革、道州制・地方議会改革に関する委員会では委員長に就任、数々の提言づくりに関わった。

維新の政策にはこれらの提言に沿ったものが多い。「我々の提言の実現を目指す動きが出てきたと感じた。この機会を逃したら当面改革は望めないだろう。だったら応援しようと考えた」と更家氏。過去の延長にあるような小改革ではなく、イノベーションと言える

誰でもわかる、必見コピペ NO.17 (関西の経済界は!?+おまけ)

ような大変革が必要――。そんな認識が広まっていったことが、経済人の支援の下地になっている。

このほか経済人支援の底流にあるのが過去の府と大阪市の行政運営への失望、不信だ。1980年代以降計画・実行された府市関連の開発プロジェクトや第三セクター事業の多くは失敗。財政悪化が進んだだけでなく市では05年ころ、職員厚遇やヤミ年金・退職金、カラ残業などの不祥事が相次いで露見した。

「なれ合いの体制では痛みを伴う改革はできない」と考える経済人は多い。市の解体や急進的な改革への危惧・拒否感より、既存の行政機構のリセット願望とでも呼べそうな心情がある。

人脈では、関西経済同友会のほか、大阪青年会議所や堺屋太一氏が主宰する関西再活性研究会（堺屋塾）のつながりが目立っている。堺屋氏が橋下徹氏（現大阪市長）を評価し、大阪府知事選（08年1月）への擁立に動いたことは知られているが、経済人・大阪維新の会も堺屋氏が更家氏らに働き掛けたことが設立のきっかけだった。

●大阪青年会議所と堺屋塾

「（首長や議員で構成する）大阪維新の会だけだと片肺飛行になる。経済人が支援する会ができないだろうかというお話でした」（更家氏）。府議会の自民党会派を飛び出した松井一郎氏（現府知事）を呼んで更家氏らが勉強会を開いていたこともあり、経営者らの支援組織設立の準備は進み、発足は本体の維新とほぼ同時期になった。最初に声をかけられたのは、大阪青年会議所や堺屋塾の関係者ら。このため、経済人維新の会の幹部には大阪青年会議所の理事長経験者や堺屋塾の役員が多くいる。

専門学校などを経営する清風明育社理事長の平岡龍人氏（71）は大阪青年会議所理事長だった80年から堺屋氏と親交があり、問題意識などで共感することが多かったという。「堺屋氏は、何でも中央が決める制度は限界に来ている、官僚出身者でない者が首長になって大阪再生のために組織を引っ張る必要があるという考え。橋下氏は主張が明確で基本的な部分が自分の考えと同じなので、彼に賭けてみようと思いました」と語る。

橋下知事の誕生時や維新の設立時、関西の経済界には様子見・是々非々の雰囲気があった。過激な言動や急進的な改革志向を「危なっかしい」と感じる人は多く、支援には「横を向いていた」「白けていた」と振り返る人もいる。ただ、既成政党にない大胆さやスピード感、意気込みを評価する声は多い。

経済人・大阪維新の会の会員は発足時の約200人から約700人に増えた。幹部以外の会員情報は公開していないが、中小企業の経営者だけでなく、大企業の部長以上の幹部が個人的に入会してくるケースも増えてきたという。「気安く入ってもらおうと会費を1万円に抑えている」（更家氏）ため、会費収入は多くなく、パーティーや寄付で資金を集め、維新を支援している。

都構想は行政改革を求める経済人の支持を受けたが、道州制の推進は関西でも京都府や兵庫県にアレルギーが強い。脱原発依存のほか、衆院選公約のたたき台とされる「維新八策」の政策も各論では論議を呼びそうだ。橋下氏は「経済界も覚悟を決めてほしい」と会合のあいさつなどで語り、維新へのスタンスを明確にするよう求めている。ただ、多様な政策を示せば応援団の内部でも意見の相違が出るだろう。

「まず都構想の実現に道筋をつけてから次に向かってほしい」「政策についての対話、議論をじっくりしてもらいたい」。経済人・大阪維新の会からもこうした声が聞こえてくる。

<おまけ>

■赤旗 2012.3.7 橋下氏 憲法へのあきれた暴言

http://www.jcp.or.jp/akahata/aik11/2012-03-07/2012030702_03_1.html

「憲法9条とは、突き詰めると平和には何も労力がいらぬ、自ら汗はかかない、そういう趣旨だ」などという橋下徹大阪市長の発言は、憲法9条の基本的な理解を欠いた、同氏が弁護士とは思えない浅はかな発言です。・・・橋下氏は、「9条がなかったときは、他人のために汗をかこう、場合によっては命の危険もあるかもしれないけど、そういう負担もせざるを得ないとやっていた」とものべます。しかし、9条がなかった戦前の日本は、実際は「汗をかく」どころか、軍人勅諭（ちよくゆ）にみられるように「死は鴻毛（こうもう）より軽し」とされ、国家によって強制的に命を投げ出すことが求められたのです。

橋下氏の議論は、軍事力を海外に派兵し、「血を流す」ことなしには評価されないという、自民党流の9条攻撃＝「一国平和主義」を繰り返しているにすぎません。（中祖寅一）

■わたしの雑記帳(抜粋)2001.2.7 <http://www.jca.apc.org/praca/takeda/message.html>

教育に対して積極的な発言を続けている西日本経済同友会が、当時、開いた総会のなかで、教育において「目に見えないものへの畏敬の心を回復すること」「奉仕を制度化すること」の2つの革新が重要だとし、具体的には、「国民がある一定の年齢に達したとき（たとえば高校卒）、一定期間（たとえば2年間）、全員が、国や地方自治体の福祉施設・文化施設・病院などの保健施設・交通施設で働くことを義務づける」「福祉兵役」や「福祉徴用制度」の名による奉仕活動の制度化・義務化を提言している。

そして、「共同体精神の組織的な育成」に向けての青少年の訓練を学校に求めている。様々な分野での、そして学校現場での奉仕活動の義務化の原形はすでにこの頃からできていたのだろう。

また、関西連合会の日向方斉会長は1980年2月7日、京都市の国立京都国際会館で開かれた「第18回財界セミナー」の基調討議のなかで、「いまや非常時に備え、政府が徴兵制の研究をしておく必要がある」と、財界人の中で初めて公の場で徴兵制発言をしている。

■上山信一@“見えないもの”を見よう (<http://www.actiblog.com/ueyama>) (抜粋)

これからの行政の中心課題は福祉、介護、医療などの人的サービス分野だ。きめ細かいサービスの提供には手間と費用がかかる。しかも受益者がうるさい有権者である。手抜きはできないが財源とマンパワーには限界がある。特に医療は厄介だ。医療とは不思議なもので医療水準が向上すればするほど病人が増える。検査で早期発見される。その上、弱い遺伝子を抱えた人たちが生き延びる。世代を重ねるごとに人類は病弱になるという説もあるほどだ。とにかく手間とお金のかかる病人が増えていく。

かつて人は年をとると病気を抱え、寝たきりになりほどなく死んでいった。しかし医療が充実すると深刻な病気を抱え寝たきりで長生きする老人が増える。長生きは個人と親族にとってはうれしいことだがマクロの行政コストという意味ではバッドニュースである。

施設に加え膨大な数のケア要員が必要になる。財政状況に照らすとそのコストが税金でまかなえるかどうか疑わしい。保険もあてにならない。保険とは一部の人だけが事故にあって救済するから成り立つ。全員が受給者になると破綻する。

今後、大多数が寝たきりで長生きするようになれば介護保険も老人医療保険も破綻するだろう。だとすれば金銭を介さないマンパワーの調達方法が必要になる。つまり「福祉徴用」である。医療は別だが福祉や介護の分野では、かつての徴兵制のように週に一定時間、手伝うことが義務化されるのではないか。そもそも21世紀は“兼業”の時代である。会社

誰でもわかる、必見コピペ NO.17 (関西の経済界は!?+おまけ)

員でも主婦でも専業雇用が消えつつある。転職、パート、アルバイトも多い。学生も専門学校に通うし（ダブルスクール）、公務員も地域でNPO活動に参加する。こうした流れともあいまって誰しもが何らかの公務を担う時代になるだろう。

■ Wikipedia 上山信一

● 上山 信一（うえやま しんいち、1957年（昭和32年） - ）は慶應義塾大学総合政策学部教授、経営コンサルタント。

● 主な社会的活動

2006年-2008年 大阪市役所市政改革推進会議委員長及び市政改革本部員等

2007年4月- 新潟市都市政策研究所長

2008年4月- 2011年5月-大阪府特別顧問

2011年6月- 12月 大阪維新の会政策特別顧問

2011年12月- 大阪府特別顧問及び大阪市特別顧問

2012年4月- 愛知県政策顧問

■ 東京新聞 2014年5月23日 超党派議員「9条にノーベル賞を」 60人、選考委宛て陳情書

憲法九条が二〇一四年のノーベル平和賞候補として同賞委員会に受理されたのを受けて、超党派の国会議員有志が二十二日、東京都内のノルウェー大使館を訪れ、委員会宛てに受賞を陳情する文書を提出した。

菅直人元首相をはじめ、自民、民主、維新、共産、社民、生活、無所属の衆参議員六十人が賛同者に名を連ねた。提出後、国会内で記者会見した民主党の田城郁（かおる）参院議員は「憲法九条が（解釈改憲の）危機にひんする今、ノーベル賞に選ばれれば、一定の問題提起ができるのではないか」と語った。

憲法九条のノーベル平和賞受賞を目指す動きは、神奈川県座間市の主婦の活動がきっかけ。市民による実行委員会が昨年発足し、推薦資格のある大学教授らの賛同とともに、約二万五千人分の署名をノーベル賞委員会に提出した。受賞者は十月に決まる。

■ 産経新聞2014.6.10 「憲法9条」にノーベル平和賞の署名に自民議員2人 うっかりミス？慌てて撤回

護憲派やリベラル系議員でつくる超党派の「立憲フォーラム」（代表・近藤昭一民主党衆院議員）が行った「憲法9条」にノーベル平和賞を授与することを求める署名に、自民党の金子恭之、長島忠美両衆院議員が名を連ねていたことが9日、分かった。両氏は「勘違い」などを理由に署名の撤回を申し出た。

同フォーラムは5月下旬、在日ノルウェー大使館を通じ、ノーベル平和賞委員会に授与を求める文書を署名とともに提出した。署名したのは、民主党の菅直人元首相、横路孝弘前衆院議長、共産党の志位和夫委員長、社民党の吉田忠智党首ら衆参両院議員約60人。この中に、金子、長島両氏の名前が含まれていた。

金子氏は産経新聞の取材に対し「秘書のミス。反省している」、長島氏は「私は改憲派だ。軽い気持ちで署名したが、9条を守れという運動に参加するつもりはない」と、それぞれ釈明している。

■ 日経 2014/6/2「ボコ・ハラム」を考える

池上彰の大岡山通信 若者たちへフォローする Myニュース

今回から大岡山通信「若者たちへ」と題した新しいコラムの連載を始めます。大岡山とは、私が日ごろ学生たちと共に過ごしている東京工業大学のキャンパス所在地である東京都目黒区大岡山にちなんでいます。このコラムでは教授生活の中で考えたことや感じたことをテーマに、読者の皆さんと一緒に考えていきたいと思っております。第1回は発展途上国の

教育問題について取り上げます。

● 伝統的な偏見と矛盾に満ちた行動

西アフリカのナイジェリアで起きた女子生徒集団拉致事件はショックでした。あれだけの大事件を、あまり大きく扱わない日本のメディアの判断にも驚いています。人気歌手の薬物使用も興味をひく事件でしょうが、テレビも、もう少し扱ったらいいのにと感じてしまいます。

事件は4月に起きました。報道によれば、女子校の学生寮が武装集団に襲撃され、10代の女子生徒270人以上が拉致されたというものです。メディアを通じて一部女子生徒の映像が公開されました。米政府が米軍の派遣を表明するなど、国際社会は支援に乗り出していますが、女子生徒の行方はわかっていません。

犯行声明を出したのは通称「ボコ・ハラム」と呼ばれるイスラム過激派です。ボコとは「(イスラムではない西洋の)偽りの教育」、「ハラム」とは「罪(禁止)」という意味です。正式名称はもっと長いのですが、西洋教育を否定するので、こう呼ばれています。

彼らは、独自のイスラム解釈によって、過激な行動を取ります。イスラムは、本来女性を大切にせずの宗教なのに、なぜあのような行動に出るのか。

女性は大切な存在だから家庭に留まるべきであり、学校に行くべきではない。まして欧米流の教育をする学校などは許せない。こんな考えにもとづいて、女子学校を襲ったのです。そこには、「女性に教育は必要ない」という伝統的な偏見の存在もあるようです。

女性に教育は必要ないと言って女子学校を襲撃している組織としては、パキスタン・タリバン運動もあります。この組織は、隣国アフガニスタンで勢力を拡大するタリバンの影響を受け、「パキスタンのタリバン」を名乗ります。「女性にも学校に行く権利がある」と世界に訴えていたパキスタンの少女マララ・ユスフザイさんを銃撃したのが、このパキスタン・タリバン運動の連中でした。

「女性たちは大切にすべきだ」と主張している組織が、少女の命を狙うのですから、行動は矛盾に満ちています。

● 成長戦略に欠かせぬ女性の役割

事件を起こしたボコ・ハラムも「ナイジェリアのタリバン」を自称していたことがあります。タリバンのような極端な思想が徐々に広がっているように見えます。

そもそもアフガニスタンのタリバンも、女性は家庭にはいるべきだと主張して、女子学校を閉鎖しました(男女別学だったので、男子校は存続)。

女性は学校に行けなくなったため、医師や看護師になれる女性もいなくなりました。タリバンは、女性が家族以外の男性に肌を見せることを禁じますから、タリバンの妻や娘が病気になったときに診てくれる女性の専門家がなくなってしまうことに、後から気づくという始末でした。

こうした過激派のメンバーの多くは、満足に教育を受けることもできなかった若者たちです。その結果、視野が狭く、偏った思想に凝り固まり、教育そのものに敵意を燃やしてしまいます。これでは悪循環です。

しかし、かつては日本も「女性に教育は必要ない」といわれた時代がありました。明治の頃は、女子に義務教育を受けさせるのも一苦勞でした。

そうした努力の結果、日本は教育が国の隅々まで行き渡り、人々が読み書きができることで、政府の方針も理解でき、衛生面にも力を入れるようになって、日本は豊かな国に発展できました。教育があってこそ、いまの日本が存在するのです。日本の新たな成長戦略を実現する上でも女性の役割は欠かせないのです。

ナイジェリアはアフリカ有数の経済大国にはなりましたが、彼らに、日本の発展の理由を説明したくなります。

<新コラムにあたって>

私が勤務する東京工業大学の前身の学校は、もともと現在の台東区蔵前にありましたが、1923年（大正12年）9月の関東大震災で焼け、翌年、この大岡山に引っ越し、1929年（昭和4年）、「東京工業大学」となりました。

東急電鉄の大岡山駅改札口を抜けると、駅前に大岡山キャンパスがあります。正門を入れて時計台のある本館に向かう途中に並ぶ桜並木は、春になると見事な花のトンネルを作ります。秋には随所に銀杏（いちろう）の木があったことに気づかされます。なだらかな芝生の坂道は、雪が降ると大岡山ゲレンデに姿を変えます。

そんな静かなキャンパスで学生たちに現代史などを教えながら、国内外の教育について、考えを巡らせています。この新コラムでは、そんな考えや感想などを取り上げ、読者のみなさんと考えていこうと思います。

いけがみ・あきら ジャーナリスト。東京工業大学リベラルアーツセンター教授。1950年（昭25年）生まれ。73年にNHKに記者として入局。94年から11年間「週刊こどもニュース」担当。2005年に独立。主な著書に「池上彰のやさしい経済学」（日本経済新聞出版社）。長野県出身。63歳。